



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 KNTCTホールディングス株式会社
コード番号 9726 URL <https://www.kntcthd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小山 佳延
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前田 慎一 TEL 03-5325-8522
定時株主総会開催予定日 2025年6月17日 有価証券報告書提出予定日 2025年6月16日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	274,516	7.5	6,040	△16.9	6,776	△15.1	7,680	1.9
2024年3月期	255,427	1.3	7,272	△36.3	7,977	△33.8	7,540	△36.0

（注）包括利益 2025年3月期 7,150百万円（△13.3％） 2024年3月期 8,248百万円（△29.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	281.12	—	16.1	5.0	2.2
2024年3月期	275.99	—	18.9	5.9	2.8

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 △1百万円 2024年3月期 －百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	136,734	51,321	37.5	310.44
2024年3月期	132,082	44,172	33.4	76.07

（参考）自己資本 2025年3月期 51,258百万円 2024年3月期 44,115百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,223	△941	△218	88,073
2024年3月期	13,960	△99	△41	84,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 2026年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	298,000	8.6	6,500	7.6	7,300	7.7	6,800	△11.5	248.90

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	27,331,013株	2024年3月期	27,331,013株
② 期末自己株式数	2025年3月期	11,051株	2024年3月期	10,287株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	27,320,274株	2024年3月期	27,321,195株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、12ページ「1株当たり情報の注記」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	11,409	184.7	7,309	—	7,535	—	8,645	852.1
2024年3月期	4,007	△3.6	420	△17.6	604	△11.2	908	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	316.45	—
2024年3月期	33.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	124,381	41,570	33.4	△44.18
2024年3月期	120,718	33,526	27.8	△311.51

(参考) 自己資本 2025年3月期 41,570百万円 2024年3月期 33,526百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年 3 月期（予想）	—	—	—	9,255,068.50	9,255,068.50

B 種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年 3 月期（予想）	—	—	—	9,255,068.50	9,255,068.50

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境は改善の方向であったものの、多品目にわたる消費者物価の上昇が続いたため、消費者マインドは改善に足踏みが見られ、景気は緩やかな回復傾向のうちに推移しました。

旅行業界におきましては、国内旅行については、近年旅行需要の下押し要因となっていた新型コロナウイルスに関連した出控え等は後退し、全般に回復傾向となりましたものの、宿泊代金の高騰等の影響により需要の伸び悩みが見られました。一方で、訪日旅行については、円安基調等の要因が需要を牽引し、引き続き好調に推移しました。また、海外旅行についても、新型コロナウイルスや急激な円安による海外旅行控えの傾向が和らぎ、旅行単価の上昇が見られるなど、好調に推移しました。

このような状況の下、当社グループの国内個人旅行では、北陸新幹線延伸や恐竜人気に沸く福井県や年末の伊勢志摩方面が人気のエリアとなりました。クラブツーリズム㈱の添乗員同行ツアーでは、日並びの良い年末年始の休暇を利用した商品の販売に注力しましたほか、にっぽん丸や飛鳥Ⅱといった大型客船のチャータークルーズを催行し、好評を博しました。一方、団体旅行では、近畿日本ツーリスト㈱が企業系コンベンションなどの法人需要をはじめ、修学旅行等の学生団体の需要獲得にも努めました。

海外旅行につきましては、クラブツーリズム㈱の添乗員同行ツアーで、主にヨーロッパ方面や外国船クルーズ、アメリカへの野球観戦ツアーが好評を博しました。一方、団体旅行では、近畿日本ツーリスト㈱がパリオリンピック・パラリンピックの観戦、企業の視察招待や海外見本市のほか、メキシコ皆既日食観測ツアーなど、趣味に特化した旅行の取扱いにも注力しました。

訪日旅行につきましては、クラブツーリズム㈱で昨年9月に多言語対応の訪日客向けグローバルサイト「YOKOSO JAPAN TOUR」を公開し、海外個人顧客のツアー申込から決済までをワンストップで処理できるようになったことで、特に香港・台湾からのお客さまを中心に、紅葉観賞の日帰りバスツアーなどが好評を博しました。また、近畿日本ツーリスト㈱では、陸上競技の大型国際大会や東京マラソン2025にメインパートナーとして積極的に関与し、その取扱いが好調に推移しました。

さらには、クラブツーリズム㈱において、㈱テレビ東京ダイレクトとの協業により、本年1月から今行くべき旅や楽しみ方を案内する新番組「教えて！ツアーの達人」の放送を開始し、旅の魅力の配信や関連するツアーの販売に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、海外旅行を中心に取扱いが増加し連結売上高は2,745億16百万円（前年同期比7.5%増）となりました。一方で、事業構造改革による収支構造の改善に継続して努めているものの、公務受託事業の減少や人的投資およびシステム投資の増加等により、連結営業利益は60億40百万円（前年同期比16.9%減）、連結経常利益は67億76百万円（前年同期比15.1%減）となりました。しかしながら、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益等を計上しました結果、76億80百万円（前年同期比1.9%増）となりました。なお、新型コロナウイルスの影響が深刻となる前の2019年3月期との比較では、事業構造改革の効果もあり、連結営業利益は35億8百万円の増益（138.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産および負債）

当連結会計年度末の資産合計は、主に受取手形、営業未収金及び契約資産が減少したものの、預け金および旅行前払金などの増加により1,367億34百万円となり、前連結会計年度末に比較して46億51百万円（3.5%）の増加となりました。一方、負債合計は、主に旅行前受金が増加したものの、営業未払金、旅行券等などの減少により854億12百万円となり、前連結会計年度末に比較して24億98百万円（2.8%）の減少となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により513億21百万円となり、前連結会計年度末に比較して71億49百万円（16.2%）の増加となりました。

この結果、自己資本比率は37.5%（前連結会計年度末 33.4%）、1株当たり純資産は310.44円（前連結会計年度末 76.07円）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比較して31億25百万円増加し880億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は42億23百万円の増加（前期は139億60百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の減少による影響で55億79百万円、旅行前払金の増加による影響で33億7百万円それぞれ減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上で76億34百万円、旅行前受金の増加による影響で43億22百万円それぞれ増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は9億41百万円の減少（前期は99百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入で11億36百万円増加したものの、固定資産の取得による支出で7億41百万円、定期預金の預入による支出で4億50百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出で4億18百万円、差入保証金の差入による支出で3億40百万円それぞれ減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は2億18百万円の減少（前期は41百万円の減少）となりました。これは主にリース債務の返済による支出で2億17百万円減少したためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	25.9	33.4	37.5
時価ベースの自己資本比率（％）	33.2	27.9	23.3
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

1. 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 2023年3月期、2024年3月期および2025年3月期ともに、借入金がないため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(4) 今後の見通し

当社は、これまで注力してまいりましたコンプライアンス改革諸施策を通じた内部統制システムの一層の強化と、グループ全体の企業風土改革およびコンプライアンス意識の涵養に、倦まず弛まず取り組んでまいります。また、従来の国内・海外旅行を中心とした事業ポートフォリオに加え、新たに「地域共創事業」と「訪日旅行事業」を成長領域として定め、取組みを一層強化、加速いたします。地域共創事業では、中部山岳国立公園エリアにおいて、テーマ性の高い旅行商品に長けているクラブツーリズム㈱と、観光施設運営・交通対策事業など幅広い観光ソリューションを擁する近畿日本ツーリスト㈱が一体となり、上高地を中心に、地域に根を張ったDMC（デスティネーション・マネジメント・カンパニー）として、包括的な観光サービスの提供を目指して取り組んでいます。また、訪日旅行事業では、豊富な商品群を強みとして、訪日外国人向けオンライン宿泊販売に一層注力してまいりますほか、クラブツーリズム㈱の多言語対応グローバルサイト「YOKOSO JAPAN TOUR」においても、テーマのある旅や秘境・絶景の旅など、世界中のお客さまにクラブツーリズムの旅をお楽しみいただけるよう商品展開してまいります。また、海外から日本への送客を強化するため、ヨーロッパ等での海外事業拠点の設置を予定しており、グローバルネットワークの再構築を進めています。

これらの体制の下、まずは「大阪・関西万博」の入場チケット付きツアーおよび宿泊プランについて、近鉄グループホールディングス㈱傘下の各企業と連携し、クラブツーリズム㈱および近畿日本ツーリスト㈱を中心にその販売に一層注力してまいりますほか、本年7月に沖縄県北部で開業が予定されているテーマパーク「JUNGLEIA OKINAWA（ジャングリア沖縄）」につきましても、ツアーの取扱いに向けた準備を進めています。

また、クラブツーリズム㈱において、各種仕入価格の上昇に対応し、ヨーロッパ方面へのビジネスクラスでの旅や日本船のチャータークルーズなど高付加価値商品の拡充に引き続き取り組むとともに、近畿日本ツーリスト㈱においては、ユニバーサルツーリズム推進の一環として、重度障がいをお持ちの車いすユーザーと同行者（介助者）の方に安心して観戦いただける陸上競技の大型国際大会の車いす席観戦プランを用意するなど、誰もが旅を楽しめる社会の実現を目指し、今後も努めてまいります。

さらに、現在当社グループでは旅行事業の枠を超えた新規事業の創出にも取り組んでおり、そのひとつとして旅行会社が厳選した心地よい空間（サウナ、飲食店、宿泊施設等）が見つかる検索サイト「Chill+」を運営しています。旅行事業とのシナジーを高めていくとともに、施設の予約機能等を拡充し、「チルなコト・モノ」に特化したマーケットプレイス事業への成長を目指します。

また、海外における新規事業を拡大・推進するため、本年4月にアメリカ合衆国ロサンゼルスにおいて、KNT-CT Foods, (U.S.A.), LLCを設立いたしました。同社ではおにぎりをはじめとする日本の食の魅力を海外で発信することにより、海外での認知度向上と産地の地域活性化支援ならびに訪日旅行の意欲向上を図ってまいります。

さて、当社は本年9月1日に創立70周年を迎えます。1955年に「近畿日本ツーリスト株式会社」としてスタートした当社は、皆さまに支えられ、旅行業を中心として様々な事業を展開してまいりました。ひとえに皆さまのご愛顧とご支援の賜物と厚く御礼申しあげます。2013年にはKNT-CTホールディングス㈱を純粋持株会社とした新体制となり、現在は近畿日本ツーリスト㈱とクラブツーリズム㈱の両社を中核とする国内・海外合わせてグループ全23社にて、新たな価値と感動を生み出すため、常識にとらわれない発想で挑戦を続けております。これからも当社グループとして、パーパス（存在意義）の「まだ見ぬところへ、まだ見ぬ明日へ」を胸に、全社一丸となって「旅」と「旅を超えた」様々なサービスをお届けし、よりよい明日を創ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,142	12,183
預け金	72,135	76,200
受取手形、営業未収金及び契約資産	20,595	18,669
旅行前払金	10,551	13,851
その他	3,095	2,890
貸倒引当金	△28	△21
流動資産合計	119,491	123,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	912	964
減価償却累計額	△402	△454
建物（純額）	510	510
その他	1,830	1,374
減価償却累計額	△1,255	△870
その他（純額）	575	504
有形固定資産合計	1,086	1,014
無形固定資産		
ソフトウェア	887	963
その他	108	223
無形固定資産合計	996	1,187
投資その他の資産		
投資有価証券	5,197	4,481
退職給付に係る資産	1,627	1,480
繰延税金資産	623	1,135
その他	3,514	4,094
貸倒引当金	△454	△434
投資その他の資産合計	10,508	10,757
固定資産合計	12,591	12,959
資産合計	132,082	136,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	21,776	16,178
未払法人税等	198	299
預り金	13,332	15,078
旅行券等	16,164	14,482
旅行前受金	25,866	30,172
賞与引当金	2,711	1,989
その他	5,682	5,012
流動負債合計	85,732	83,214
固定負債		
繰延税金負債	297	178
その他	1,881	2,019
固定負債合計	2,178	2,197
負債合計	87,910	85,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	55,123	55,123
利益剰余金	△13,369	△5,689
自己株式	△16	△17
株主資本合計	41,837	49,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,816	1,215
繰延ヘッジ損益	57	71
為替換算調整勘定	585	660
退職給付に係る調整累計額	△181	△205
その他の包括利益累計額合計	2,278	1,742
非支配株主持分	56	62
純資産合計	44,172	51,321
負債純資産合計	132,082	136,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	255,427	274,516
売上原価	203,444	221,575
売上総利益	51,983	52,941
販売費及び一般管理費	44,710	46,900
営業利益	7,272	6,040
営業外収益		
受取利息	247	590
受取配当金	76	91
営業債務整理益	331	82
その他	143	79
営業外収益合計	799	843
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	37	7
支払手数料	46	42
損害賠償金	—	21
事故関連費用	—	15
持分法による投資損失	—	1
その他	5	13
営業外費用合計	95	108
経常利益	7,977	6,776
特別利益		
投資有価証券売却益	—	880
関係会社株式売却益	—	28
関係会社清算益	9	—
特別利益合計	9	908
特別損失		
減損損失	24	39
固定資産除却損	8	11
特別調査費用等	572	—
損害賠償金等	64	—
人事制度変更による一時費用	51	—
特別損失合計	721	50
税金等調整前当期純利益	7,265	7,634
法人税、住民税及び事業税	146	305
法人税等調整額	△428	△358
法人税等合計	△282	△53
当期純利益	7,547	7,688
非支配株主に帰属する当期純利益	7	7
親会社株主に帰属する当期純利益	7,540	7,680

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	7,547	7,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	773	△601
繰延ヘッジ損益	57	13
為替換算調整勘定	85	73
退職給付に係る調整額	△215	△24
その他の包括利益合計	700	△537
包括利益	8,248	7,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,238	7,143
非支配株主に係る包括利益	9	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	55,123	△20,910	△15	34,297
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,540		7,540
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,540	△1	7,539
当期末残高	100	55,123	△13,369	△16	41,837

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,043	—	502	33	1,580	47	35,925
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,540
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	773	57	82	△215	698	8	706
当期変動額合計	773	57	82	△215	698	8	8,246
当期末残高	1,816	57	585	△181	2,278	56	44,172

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	55,123	△13,369	△16	41,837
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,680		7,680
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	7,680	△0	7,679
当期末残高	100	55,123	△5,689	△17	49,516

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,816	57	585	△181	2,278	56	44,172
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,680
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△601	13	75	△24	△536	6	△529
当期変動額合計	△601	13	75	△24	△536	6	7,149
当期末残高	1,215	71	660	△205	1,742	62	51,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,265	7,634
減価償却費	361	480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△132	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△125	△674
特別調査費用等	572	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	110	146
減損損失	24	39
受取利息及び受取配当金	△323	△682
支払利息	5	5
持分法による投資損益 (△は益)	—	1
為替差損益 (△は益)	47	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△880
営業債務整理益	△331	△82
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	22,476	1,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,951	△5,579
預り金の増減額 (△は減少)	2,072	1,810
旅行前受金の増減額 (△は減少)	△9,676	4,322
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△2,083	△3,307
未払又は未収消費税等の増減額 (△は減少)	△1,854	△341
旅行券等の増減額 (△は減少)	△1,751	△1,682
その他	△110	1,188
小計	14,592	3,669
利息及び配当金の受取額	322	680
利息の支払額	△5	△5
特別調査費用等の支払額	△1,472	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	523	△121
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,960	4,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△469	△450
定期預金の払戻による収入	523	479
固定資産の取得による支出	△721	△741
投資有価証券の売却による収入	—	1,136
差入保証金の差入による支出	△413	△340
差入保証金の回収による収入	939	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	49	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△418
その他	△6	△644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99	△941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△0
その他	△40	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41	△218
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,047	3,125
現金及び現金同等物の期首残高	70,900	84,947
現金及び現金同等物の期末残高	84,947	88,073

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	76.07円	1株当たり純資産額	310.44円
1株当たり当期純利益	275.99円	1株当たり当期純利益	281.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,540	7,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,540	7,680
普通株式の期中平均株式数(株)	27,321,195	27,320,274

(重要な後発事象の注記)

(資本準備金の額の減少および剰余金の処分)

当社は、本日開催の取締役会において、2025年6月17日開催予定の第88回定時株主総会に、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の目的

これまでに生じた損失計上に伴う繰越損失を解消するとともに財務体質の健全化を図り、今後の機動的な資本政策に備えるため、資本準備金の額の減少および剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額7,957,100,513円のうち7,932,100,513円を減少し、減少後の資本準備金の額を25,000,000円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少した額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記2.の資本準備金の額の減少による振替後のその他資本剰余金57,434,097,665円のうち17,153,571,371円を繰越利益剰余金に振り替えることで、同額分の欠損填補に充当するものであります。

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 17,153,571,371円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 17,153,571,371円

4. 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議 | 2025年5月13日 |
| (2) 定時株主総会決議 | 2025年6月17日(予定) |
| (3) 債権者異議申述公告 | 2025年6月18日(予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2025年7月18日(予定) |
| (5) 効力発生日 | 2025年7月31日(予定) |

5. 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額に変更を生じるものではなく、当社業績に与える影響はありません。